

池本今日子氏博士学位請求論文

『ロシア皇帝アレクサンドル一世の外交政策 ヨーロッパ構想と憲法』

審査報告要旨

1. 本論文の主題と構成

アレクサンドル1世に関する歴史的評価は反動家から自由主義者のレッテルに至るまでその振幅の幅は非常に大きい。本論文は1814/15年以降の皇帝の外交政策を取り上げ、皇帝の目的は下からの革命を防ぎ、ヨーロッパに安定と平和をもたらすことにあり、その方策においては、小国をも含めたヨーロッパ国際体制の構築政策と憲法政策とが互いに結びついており、長期にわたって合理的で当時の進歩的な潮流に通じる特徴が一貫して存在したことを実証しようとするものである。方法としては、重要な外交交渉や事案を時系列的に取り上げ、各段階における二つの政策の現れ方が検証されていく。本論文の構成は以下の通りである。「はじめに」、「序論」、「第1部 ナポレオン後のフランスとヨーロッパ体制」、「第2部 総同盟構想とアーヘン会議」、「第3部 ポーランドとロシア」、「第4部 憲法における後退とヨーロッパ構想」、「結論」、「略語および文献一覧」。

2. 本論文の概要

「はじめに」と「序論」では、上記の目的と方法が研究史の整理とからめて叙述される。加えて「序論 第2章」では、1815年以降の皇帝外交の基本方針が「若き友人たち」との討議などを通じてすでにそれ以前に練り上げられており、さらにそれを実現しようとしていたことが説明される。

3章からなる「第1部」では1814/15年の外交が舞台となる。まずフランスの王政復古に際して、皇帝が、国民主権に立つ元老院憲法を評価してルイ18世の立憲君主主義的なフランス憲章を厳しく批判した問題、次いで神聖同盟に関する皇帝の真意、最後に第2次パリ講和と四国同盟条約が取り上げられる。ここで指摘されるのは、革命の成果の不可逆性への皇帝の確信と小国をも含めたヨーロッパ全体の相互保障体制の構築を目指す皇帝の執着である。

第2部では、小国も参加するヨーロッパ国際体制の確立を望み続ける皇帝の姿勢が、カポディストリアスの総同盟構想と、この案を持って望んだ1818年のアーヘン会議での交渉を通じて描かれる。ロシア外交が結局妥協せざるを得なかった最大の原因は、小国重視といえども、やはり安定の維持のためには、四大国の相互協力が核にならざるをえないという現実的な認識が皇帝にあったからだという。

第3部は、皇帝自身の憲法観と憲法政策がポーランド王国とロシア帝国の二つの場で検証される。帝国憲法案は王国憲法を範としながらも、特に立法府と司法府において君主の干渉の余地を多分に残すものであった。論者は、逆にこの点に帝国憲法制定に対する皇帝の真摯な思いを読み取っている。

第4部は上記の政策からの撤退の時期とその事由を分析する。撤退は1820年秋のトロツパウ会議でのメッテルニヒへの接近から始まり、1822年の第3回ポーランド議会の延期、ならびに王国憲法の改変で完了した。事由としては、1820年の王国議会の抵抗とセモノフスキー連隊の「反乱」、そしてナポリ革命に対する共同行動へのイギリスとフランスの反対姿勢が挙げられている。

皇帝は、ヨーロッパの平和を維持するためには「国民の精神」、「時代の精神」に配慮

する必要があることを認識しており、したがって、立憲政治の普及と、大国を中心としながらも全ての国家が相互安全保障を協議する全欧体制の確立を求めた。これが結論といえる。

3. 評価

本論文は以下の点で高く評価できる。

所期の目的を達成していること。立憲政治と全欧体制という有効な分析軸を設定し、皇帝の外交方針の生成とその展開を豊富な史料と文献に基づいて描き切っている。

皇帝の各段階における外交方針を検討するにあたって困難なことは、皇帝自身の言葉を伝える直接史料が少ない点にある。論者はこの点を良く弁えており、大量の間接史料を見事に処理し、鋭い分析を加えることによってその難しさを克服している。

ポーランド王国憲法やロシア帝国憲法草案がわが国にこれほど詳細な形で紹介されるのは初めてである。今後のわが国での帝国行政に関する研究への良き道しるべとなる。

一方、本論文には不十分な点もいくつか見受けられる。

論者自身が認識している点であるが、ツァーリズムの伝統の皇帝への影響ならびに皇帝宗教心をも合わせて考察する必要があるだろう。皇帝の合理的側面は抽出し得たが、それが皇帝の全体像であるわけではない。今後の課題であろう。

正統王権の問題も分析軸として加えるべきであろう。皇帝はある時期から正統王権へのこだわりを見せている。正統王権の擁護という原則を掲げることによって、「国民精神」に配慮するという外交方針は一定の制約を受けるであろうからである。

皇帝と帝国憲法の導入との関係において、明確な結論は出ないにしてもコンスタンティン大公と皇位継承の問題をも考える必要があるのではなからうか。憲法に導入されるはずのパーヴェル帝の皇位継承法によれば、当時においては問題視されていた同大公が次期皇帝に即位することになる。

しかし、以上のような諸点も本論文の価値を大きく損ねるものではない。

これらを総合的に勘案し、本論文は「博士（文学）早稲田大学」の学位に値するものと判定する。

2004年1月24日

主任審査委員	早稲田大学教授	井内敏夫
	早稲田大学名誉教授	山本俊朗
	早稲田大学教授	大内宏一
	同	森原 隆